

守谷市(もりやし)

	〒 302-0198 〈住所〉守谷市大柏950番地の1 〈TEL〉0297-45-1111 〈FAX〉0297-45-6529 〈HP〉http://www.city.moriya.ibaraki.jp 〈e-mail〉soumu@city.moriya.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿火葬場 消防 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設	公営企業 法適用(上水 公共下水) 法非適用(農業集落排水)
	類型 II-1 地方公共団体コード 082244 面積 35.71 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	あいだ しんいち 会田 真一 (64歳)	任期	平成28年12月5日
		就任回数	6期目
副市長	橋本 孝夫		

②議会(平成27年5月1日現在)

議長	松丸 修久	副議長	梅木 伸治
任期	平成28年2月29日	条例定数	20人
		現議員数	19人
党派別	公明3人、みんな2人、共産2人、無所属12人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
332	287	244	45
一般行政職の平均給料月額	3,384 百円	ラスパイレス指数 98.9	地域手当補正後ラス指数 97.1
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	341	337	333

④機構図(平成27年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

総務部-総務課, 秘書課, 企画課, 財政課, 税務課, 納税課

生活経済部-市民協働推進課, 交通防災課, 総合窓口課, 経済課, 生活環境課

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 児童福祉課, 介護福祉課-保健センター, 国保年金課

都市整備部-都市計画課, 建設課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-学校教育課, 生涯学習課, 指導室, 学校給食センター, 中央図書館

<議会>-議会事務局

<上下水道事業>-上下水道課

<農業委員会>-農業委員会事務局

<選挙管理委員会>

<監査委員>

<固定資産評価審査委員会>

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 編入
高井村大字同地(守谷町に)
昭和30年3月1日 合併
守谷町 高野村 大野村 大井沢村
平成14年2月2日
市制施行

②地勢・風土等

茨城県の南西端にあり、都心から40km圏内に位置している。昭和30年、「守谷町」ができた当時の人口は約1万2千人だったが、公団や民間ディベロッパーなどの開発により人口が増加し、平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日にはつくばエクスプレスが開通し、さらに人口が増加し、現在6万4千人を超えている。平地林などの自然環境を保全しながら、守谷駅周辺を中心とした都市的な環境整備が進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年	
人口	男	25,440	27,061	31,591
	女	24,922	26,639	30,891
	合計	50,362	53,700	62,482
世帯数	16,409	18,677	22,854	24,340

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	25,411	25,333	50,744	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	2,736 億円	就業者1人当り	12,169 千円
住民所得	2,314 億円	人口1人当り	3,657 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	1,123	0.4%	234	0.7%
第2次	142,434	53.8%	7,855	25.1%
第3次	129,033	45.2%	21,241	67.9%
総額・総数	273,579	-	31,291	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	425	34	339
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	73	3,422	240,558
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	485	4,385	79,862

④特産物

ほうれん草, ヨーグルト, いちご, そば, 米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	22,693,272	21,306,217	△ 6.1
歳出	20,976,302	19,486,345	△ 7.1
形式収支	1,716,970	1,819,872	-
実質収支	880,653	1,651,140	-
単年度収支	△ 344,254	770,487	-
実質単年度収支	△ 1,014,629	577,693	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	4,632,973 (39.8)	4,448,690 (39.5)	96.0 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,178,322 (10.1)	1,168,800 (10.4)	99.2 [98.1]
固定資産税 (構成比)	4,559,143 (39.2)	4,392,517 (39.1)	96.3 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	11,639,241	11,248,364	96.6 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,306	-	△ 1,387	△ 6.1
地方税	11,248	52.8	325	3.0
地方交付税	475	2.2	△ 631	△ 57.1
国庫支出金	4,078	19.1	574	16.4
地方債	1,053	4.9	△ 970	△ 47.9
うち臨財債費	547	2.6	-	-
その他	4,452	21.0	-	-
うち繰入金	305	1.4	-	-
歳出	19,486	-	△ 1,490	△ 7.1
義務的経費	8,700	44.7	203	2.4
人件費	3,188	16.4	△ 58	△ 1.8
扶助費	3,713	19.1	291	8.5
公債費	1,799	9.2	△ 30	△ 1.6
投資的経費	3,715	19.1	-	-
普通建設事業費	3,577	18.4	△ 1,141	△ 24.2
うち補助	2,603	13.4	△ 1,137	△ 30.4
うち単独	962	4.9	1	0.1
その他の経費	7,071	36.2	-	-
うち繰出金	1,246	6.4	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.08)
連結実質赤字比率	- % (18.08)
実質公債費比率	6.8 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	- % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.971	[0.696]
経常収支比率	86.8 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	12,003 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	14,253 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	4,380 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	4,434 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,199 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	10 校	プール	2 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	24 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	46 か所
図書館	1 か所	道路改良率	66.4 %
公営住宅	66 戸	道路舗装率	76.1 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	98.7 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	100 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市計画道路整備事業	H13 ～ H27	市内都市計画道路の整備 (坂町清水線)	1,956
松並土地区画整理事業	H23 ～ H27	土地区画整理事業者が行う松並開 地内の都市計画道路等の経費を一部 負担	5,760
公園施設整備事業	H20 ～ H29	遊具整備, ベンチ, トイレ, 園路等の 補修工事	704
黒内小学校校舎増築・改修事業	H26 ～ H27	校舎増築, 既存校舎改修	881
愛宕中学校校舎改修事業	H27	既存校舎改修	434

②今後の主要課題・特色ある行政等

<重点課題>

- ・次世代を担う子どもたちを育むまちづくり
- ・健康でいきいき暮らせるまちづくり
- ・市民と築く安全・安心に暮らせるまちづくり

<特色ある行政>

- ・子どもの任意予防接種費用の公費負担
- ・医療福祉制度の拡充
- ・「話せる英語教育」の推進
- ・市内全小中学校に英語指導助手(ALT)を配置
- ・小1プロブレム, 中1ギャップへの対応
- ・市内全小中学校に学習支援ティーチャーを配置
- ・協働のまちづくり担い手育成事業(もりや市民大学を開設)